

Building the Future through Progressive Research

.....
新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献します。

プロフィール

富山化学は、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指し、事業領域を医薬品事業に絞り込み、経営資源を集中投入して新薬開発技術と製造技術を一層強化しています。これにより、国内における競争激化やグローバル化の進展にいち早く対応し、「技術の富山化学」として高品質な新薬を効率的に開発してまいります。

2002年10月、当社は大正製薬と共同で、医療用医薬品分野の販売会社「大正富山医薬品」を設立しました。今後は、同社が有する1,100人のMRによる全国の医療機関をカバーする販売体制を活用して国内における販売力を強化し、富山化学のプレゼンスを高めてまいります。

財務ハイライト

富山化学工業株式会社及び連結子会社

2003年および2002年3月31日に終了した年度

	百万円		千米ドル
	(1株当たり情報を除く)		(1株当たり情報を除く)
	2003	2002	2003
業績:			
営業収益	¥32,998	¥28,345	\$274,981
売上高	24,983	28,263	208,190
ロイヤリティ収入	8,015	82	66,791
営業利益(損失)	2,225	(3,149)	18,543
当期純損失	(5,166)	(2,665)	(43,053)
1株当たり情報(円および米ドル):			
当期純損失	¥ (29.37)	¥ (17.74)	\$ (0.245)
配当金	-	-	-
財政状態:			
株主資本	¥37,166	¥23,568	\$309,712
総資産	89,896	85,686	749,131
その他の情報:			
研究開発費	¥ 5,088	¥ 4,893	\$ 42,397
対営業収益比率	15.4%	17.3%	

注: 米ドル金額は、2003年3月31日現在の為替相場1米ドル = 120円で換算しています。

目次

- 1 社長メッセージ
- 9 6カ年の主要財務数値
- 10 財務概況
- 12 連結貸借対照表
- 14 連結損益計算書
- 15 連結株主持分計算書
- 16 連結キャッシュ・フロー計算書
- 17 連結財務諸表への注記
- 28 監査報告書
- 29 会社情報
- 31 主要製品
- 31 株主情報

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている富山化学の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた富山化学の経営者の判断に基づいています。実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となりうることをご承知おきください。

社長メッセージ



中野 克彦
取締役 代表執行役社長

日本の製薬業界を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しています。急速な少子高齢化に伴って医療費は増加傾向にあり、その対応として2003年4月には被用者本人負担が3割に引き上げられるなど、医療制度改革、薬事法改正などさまざまな改革が進んでいます。加えて、研究開発費の増大化、外資系製薬企業の日本市場参入の本格化、ゲノム科学をはじめとする先端技術の急速な進歩などダイナミックな変化が続くなか、製薬会社には、経営のスピード化と抜本的な構造改革が一層求められています。

当社は、これらの変化に対応すべく、2002年8月、大正製薬株式会社との戦略的な資本および業務提携に合意しました。10月には、共同販売会社である大正富山医薬品株式会社を設立し、本年4月より本格稼働しています。これを受け、2003年7月には「中期経営計画2003-2005」をスタートし、研究開発体制の継続的な強化と営業販売体制のさらなる強化に向けた取り組みを開始しています。当社は、この中期経営計画を着実に実行することによって企業価値を高め、当面の目標として「感染症領域で国内トップの新薬開発企業」となることを目指してまいります。

2003年3月期の業績

当期は、新製品として2002年9月に国産初の注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル点滴静注液」の販売を開始しました。既存製品の販売状況については、ループ利尿剤「ルブラック」、 β -ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」、セフェム系抗生物質製剤「ハロスポア」などの売上が堅調に推移したものの、ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、セフェム系抗生物質製剤「トミロン」、合成ペニシリン製剤「ペントシリン」などの売上が、競争激化の影響によって減少しました。一方、新薬の技術導出、販売権の供与などを進めた結果、ロイヤリティ収入は大幅に増加しました。

その結果、2003年3月期の業績は、売上高249億83百万円(前期比11.6%減)、ロイヤリティ収入は、前期の82百万円に対して80億15百万円、それらを合計した連結営業収益は329億98百万円(前期比16.4%増)、税金等調整前当期純利益は81百万円(前期は税金等調整前当期純損失39億37百万円)、当期純損失は51億66百万円(前期は当期純損失26億65百万円)となりました。



大正製薬株式会社

戦略的な資本提携および
医療用医薬品事業の研究開発・
販売に関する事業提携

富山化学工業株式会社

富山化学の最大の強みは新薬開発力であり、
それは多数の導出契約で証明されています。



研究開発の協力体制の構築

大正製薬と富山化学は、医療用医薬品分野において、化合物ライブラリー、海外拠点および治験薬施設の相互利用、研究開発要員の相互活用等を通じた共同研究開発体制の確立により、新薬パイプラインのさらなる拡充を図ります。

営業販売体制の強化

大正製薬と富山化学は、医療用医薬品分野の国内販売会社である「大正富山医薬品株式会社」を共同で設立しました。両社の医療用医薬品の営業販売部門を提携させることで、既存品および新薬の販売機能の強化を図ります。

なお、当社では開発から製品化までの期間を短縮するため、国内外において導入・導出を積極的に推進しています。当期の主な進展は、エーザイ株式会社と共同開発している抗リウマチ薬「T-614」の技術導出に関するライセンス契約を、2002年9月に韓国の東亜製薬(Dong-A社)と締結したほか、2003年3月には、株式会社ニデックと共同開発している点眼用ニューキノロン系合成抗菌剤「TN-3262a」の国内販売権を大塚製薬株式会社へ供与することに合意しました。

また、2002年8月、当社は、大正製薬との戦略的な資本および業務提携に合意しました。この合意に基づき、資本面では、大正製薬が第三者割当増資を通じて富山化学の発行済株式数の約20%を保有しました。さらに、研究開発面では化合物ライブラリー、研究開発拠点および治験薬施設等のプラットフォーム相互利用や研究開発要員の相互活用による共同研究開発体制を確立し、営業販売面では、両社の医療用医薬品部門における国内営業・マーケティング機能を統合して共同販売会社である大正富山医薬品を設立しました。

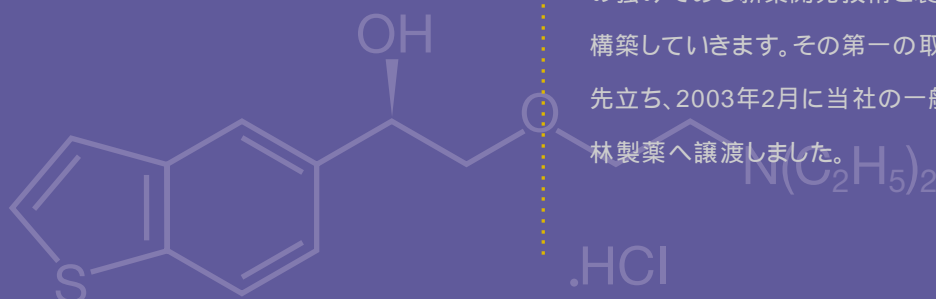
この提携により、当社がこれまで培ってきた効率的かつ高度な新薬研究開発力を活かし、国際的に通用する創薬体制を構築するとともに、大正製薬の営業力をプラスすることにより全国の医療機関をカバーする販売体制を確立することができました。

中期経営計画

2003年7月、当社は、「中期経営計画2003-2005」をスタートさせました。

同計画では、「感染症領域で国内トップの新薬開発企業」となることを目的として、「事業領域」「社内の価値観」「収益基盤」「事業の基本展開」に関する方針が策定されています。

まず、当社のこれからの事業領域を医療用医薬品事業に絞り込み、一般用医薬品、コンシューマーヘルスケア用品など、健康に関するさまざまな分野での知識やノウハウ、経営資源を集中的に投入することで、当社最大の強みである新薬開発技術と製造技術を最大限に活かせるような体制を構築していきます。その第一の取り組みとして、中期経営計画のスタートに先立ち、2003年2月に当社の一般用医薬品の販売権を大正製薬および杏林製薬へ譲渡しました。





医療用医薬品
への事業領域
の絞り込み

社内の
価値観の統一

収益基盤の強化

事業の
基本展開の確立



感染症領域で国内トップの
新薬開発企業へ

さらに、「技術の富山化学の実現」をキーワードに社内の価値観の統一を図っていきます。これにより、医薬品開発に対する社員の意識を高め、「新薬開発で医療に貢献する」という当社の社会的役割を着実に果たしていきたいと考えています。

また、当社は、世界に通用する新薬の開発と効率的な臨床開発により開発品の価値の最大化を図ることで収益基盤の強化に努めていきます。さらに、国内では大正富山医薬品への新薬供給により売上と利益の最大化を図るとともに、自社開発の新薬について海外企業とのアライアンスを強化しロイヤリティ収入を最大化します。また、提携企業への原料供給により、安定的な売上と利益を確保していきます。

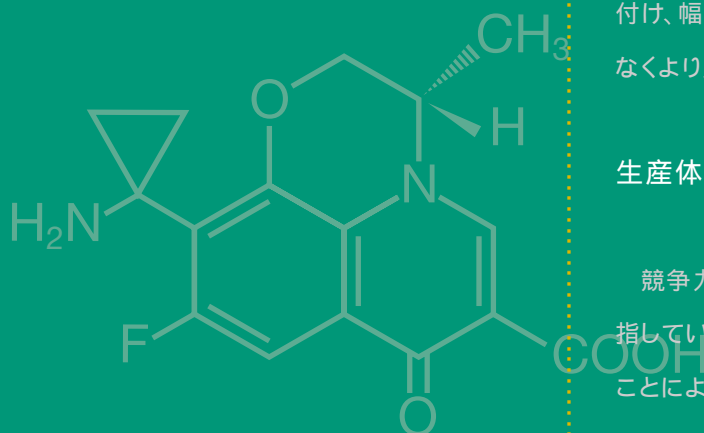
事業の基本展開については、研究・臨床開発・工業化技術・生産という中核技術をシームレスに運用し、総合評価機能を持たせることで、効率的に独創的な新薬の開発を行うこととします。同時に、導出入と創薬シーズ探索のグローバル化を図るとともに、生産においては社外からの受託事業を積極的に取り込み、部門の自立化を図ります。

研究開発

当社の最大の強みである優れた新薬開発能力を最大限に発揮するために、創薬・探索・開発・臨床などの各部門の相互協力体制を構築し、感染症領域をはじめ、炎症、脳機能改善・循環器系領域について創薬型の研究体制の強化を図ります。開発部門では、市場価値・商品価値を意識した開発体制の構築により、適応症・剤形の用途開発を推進して開発パイプラインを充実させるとともに、インフラの整備・充実により、2010年までに開発期間の大幅な短縮を目指します。併せて、ライセンスを研究営業と位置付け、幅広い分野においてグローバルに展開することにより、導出だけでなくより多い導入機会の確保に努めます。

生産体制・ $\text{CH}_3\text{SO}_3\text{H}$

競争力のある生産体制の確立に向け、当社では生産体制の自立化を目指しています。自社生産を基本に、生産技術の開発や生産受託を拡大することにより、コスト競争力に優れ、かつ高品質な商品を提供していきます。

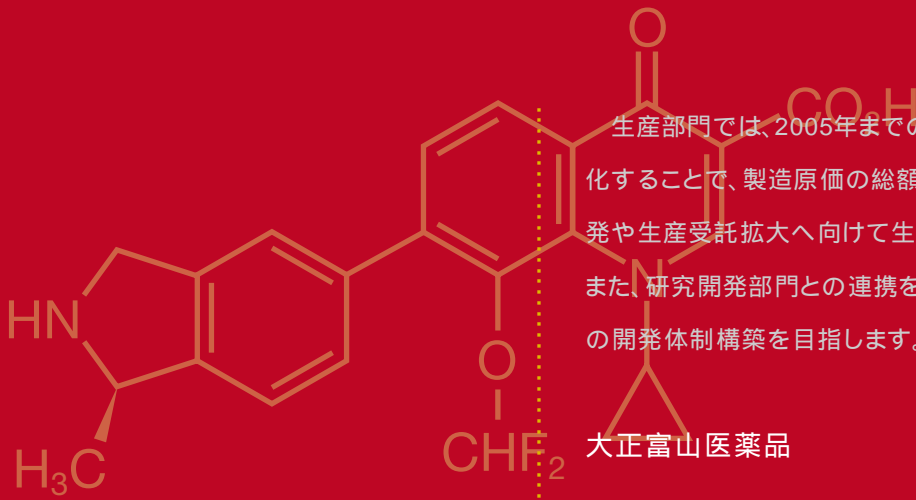




新薬開発状況

6

開発番号	剤形	薬効	地域	開発元・共同開発・導出	開発段階	備考
T-614	経口	抗リウマチ剤	日本	開発元:富山化学 共同開発:エーザイ	申請準備中	2003年第3四半期 までに申請予定
			南アフリカ	自社開発	Phase IIa終了	
			韓国	導出:東亜製薬		
T-588	経口	アルツハイマー型痴呆 症・脳血管障害後遺症 治療剤	日本	自社開発	Phase II	導出検討中
			英国		Phase IIa終了	
TN-3262a	点眼	ニューキノロン系合成 抗菌剤	日本	開発元:富山化学 共同開発:ニデック	Phase III	2004年第2四半期 までに申請予定
T-3811	経口	ニュータイプのキノロン 系合成抗菌剤	日本	開発元:富山化学 共同開発:プリストル・ マイヤーズ	Phase III	
	注射		Phase I			
	経口/注射		米国/欧州	導出:プリストル・マイヤーズ スクイブ	申請準備中	
T-5226 (AP-1 阻害剤)	経口	抗リウマチ剤	日本	自社開発	非臨床試験準備中	



生産部門では、2005年までの中期戦略目標を策定し、コスト競争力を強化することで、製造原価の総額を大幅に削減するとともに、生産技術の開発や生産受託拡大へ向けて生産部門の経営資源を優先的に投入します。また、研究開発部門との連携を強化することで、市場ニーズに合った商品の開発体制構築を目指します。

大正富山医薬品

T-614

他剤無効例にも効果があり、有効率の高い抗リウマチ剤。

慢性関節リウマチ(RA)の薬物療法として投与されている疾患修飾性抗リウマチ剤(DMARDs)は、副作用の発現率が高く、患者によって適応・不適応があるという問題点があるものの、骨関節破壊の進行を遅らせる可能性があることから今日ではRA早期の治療に推奨されています。「T-614」は既存薬と比較し同等以上の安全性と有効率を有し、また他剤無効例にも有効な薬剤として期待されています。日本では、2003年第3四半期の申請を予定しています。

T-3811

ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤。

従来のキノロン剤とは異なる構造式を有し、既存薬と比較して安全性と抗菌活性に優れ、特にMRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)をはじめ広範囲の耐性菌に対して高い有効性を示す画期的な新薬です。欧米では、経口・注射について2003年の申請を予定しています。

T-5226(AP-1阻害剤)

転写因子AP-1(Activator Protein-1)をターゲットとした抗リウマチ剤。

転写因子AP-1を阻害することにより、免疫異常だけでなく関節破壊をも抑制することができるため、慢性関節リウマチの根本治療薬として期待されています。2000年3月に科学技術振興事業団から国内開発委託事業として採択されました。

2002年10月、大正製薬との共同出資により医療用医薬品分野の国内販売会社である大正富山医薬品を設立しました。同社は、大正製薬の医療用医薬品の営業販売部門からのMR約550名と、当社の営業販売部門からのMR約550名を合わせた合計約1,100名の体制でスタートし、既存品および新薬の販売機能とプロモーション機能を担っています。この販売会社設立により販売効率を上げ、開発費を早期に回収すると同時に、研究開発を中心とした両社の協力体制を構築し、新薬パイプラインを充実させていきます。

コーポレートガバナンス / コンプライアンス

当社は、2003年6月に開催された定時株主総会において、「委員会等設置会社」への移行を決定しました。「委員会等設置会社」への移行により、取締役会から執行役へ権限が委譲され迅速かつ機能的な経営が可能になると同時に、取締役会は経営の基本方針等の決定と監督に徹することとしました。また、社外取締役をメンバーとする指名・報酬・監査の各委員会を設置し、監督機能の強化と透明性の向上を図ります。監督機能と業務執行機能を分離することにより、当社のコーポレートガバナンスの実効性はさらに高まります。

コンプライアンスについても、社内綱紀倫理委員会において、法令遵守、公正性、倫理性を確保すべく、つねにチェックを行っていますが、一層の徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、組織的な監視体制を強化します。

次期展望

2004年3月期においては、上半期は大正富山医薬品の稼働に伴う諸準備の影響により、顕著な売上の向上は見込めないものの、下半期には、同社設立による効果が徐々に表れると見込んでいます。

まず、売上が減少傾向にあった当社主力品の合成ペニシリン製剤「ペントシリン」、セフェム系抗生物質製剤「トミロン」およびニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」は、今後、売上が安定的に維持できると見込んでおり、順調に売上が伸びているループ利尿剤「ルブラック」、ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」、セフェム系抗生物質製剤「ハロスポア」、注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル点滴静注液」は、いずれもさらなる伸長が期待できます。

さらに、期中には抗リウマチ剤「T-614」の国内承認申請、ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」の国外承認申請を予定しており、エーザイ、米国プリストル・マイヤーズスクイブ社からそれぞれロイヤリティ収入を見込んでいます。

これらの売上和、経費の効率的な使用を確実に推進することで、2004年3月期は、売上高222億円、当期純利益2億円を見込んでいます。

なお、大正富山医薬品で当社商品を販売するにあたり、当社の医療用医薬品の売上は同社への供給価格となり、見かけ上減少することになります。その一方で、人件費および販促費用等の費用が同社へ移行することから、利益への影響はほとんどないものと見込まれます。

以上のように、当社は現在大きな変革期にあります。新生富山化学として生まれ変わるべく、着実に改革に取り組み、新たな成長を遂げ、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指してまいります。

株主の皆さまには、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2003年9月

取締役 代表執行役社長

中野 克彦

6力年の主要財務数値

富山化学工業株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した年度

	百万円					
	1998	1999	2000	2001	2002	2003
業 績:						
営業収益	¥41,267	¥45,094	¥46,802	¥36,672	¥28,345	¥32,998
売上高	40,461	43,185	45,579	35,460	28,263	24,983
ロイヤリティ収入	806	1,909	1,223	1,212	82	8,015
売上原価	14,951	15,131	16,256	13,880	11,513	11,407
販売費及び一般管理費	24,463	25,574	27,097	24,306	19,981	19,366
営業利益(損失)	1,853	4,389	3,449	(1,514)	(3,149)	2,225
税金等調整前当期純利益(損失)	585	3,724	(7,177)	(4,119)	(3,937)	81
当期純利益(損失)	79	1,062	(4,648)	(2,778)	(2,665)	(5,166)
1株当たり情報(円):						
当期純利益(損失)	¥ 0.52	¥ 7.09	¥ (31.03)	¥ (18.52)	¥ (17.74)	¥ (29.37)
配当金	5.00	5.00	5.00			
財政状態:						
株主資本	¥31,220	¥31,578	¥27,067	¥24,949	¥23,568	¥37,166
総資産	77,034	80,555	89,104	91,434	85,686	89,896
その他の情報:						
研究開発費	¥ 6,292	¥ 6,617	¥ 7,046	¥ 6,017	¥ 4,893	¥ 5,088
減価償却費	1,558	1,814	2,711	2,525	2,256	2,130
設備投資	3,184	1,752	2,009	696	471	239
財務指標(%):						
売上高当期純利益率 ⁽¹⁾	0.2	2.4				
株主資本利益率(ROE) ⁽²⁾	0.3	3.3				
株主資本比率 ⁽³⁾	40.5	39.1	30.4	27.3	27.5	41.3
研究開発費比率 (研究開発費対営業収益)	15.2	14.7	15.1	16.4	17.3	15.4
従業員数(人)	1,973	1,960	1,721	1,670	1,662	1,635

注:(1)売上高当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 営業収益 × 100

(2)株主資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 株主資本 × 100

(3)株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産 × 100

財務概況

財務方針

当社は適切な流動性の維持、事業活動のために資金、および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。これを実現するために、適切な資産の流動性を確保することに努めています。長期的には、長期資金調達で対応するとともに、事業遂行に必要な計画に即した財務管理を進めています。

また、当社では借入債務に関して、設備投資などの基礎資金需要に対しては長期借入資金を、運転資金需要には短期借入により対応することを基本方針としています。

資金調達については、社債の発行など直接調達を積極的に進め、資金の安定化と効率化を図っています。

収入

2003年3月期の連結営業収益は、前期比16.4%増の329億98百万円となりました。

部門別の収益では、医薬品部門においては、2002年9月に国産初の注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル点滴静注液」が新発売となり、同剤に加え、ループ利尿剤「ルブラック」、ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」、セフェム系抗生物質製剤「ハロスポア」等が厳しい市場環境の中で健闘したものの、ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、セフェム系抗生物質製剤「トミロン」、合成ペニシリン製剤「ペントシリン」等が競争激化により減少を余儀なくされたため、医療用医薬品は前期比9%の減少となりました。

しかし、新薬の技術導出や販売権の供与などによるロイヤリティ収入の大幅な増加により、医薬品部門全体(医薬品、CHC製品のうちOTC製品、ロイヤリティ)では、売上高は前期比21.6%増の309億22百万円となりました。

一方、工業薬品他の部門では、28.8%減の20億75百万円となりました。

セグメント情報

富山化学工業株式会社及び連結子会社
2003年及び2002年3月期

	百万円	
	2003	2002
製品別営業収益の内訳*：		
医薬品	¥22,647	¥25,069
CHC製品	429	515
工業薬品他	613	776
ロイヤリティ	8,014	82
小計(単体)	31,703	26,442
その他	1,295	1,902
合 計	¥32,998	¥28,345

* 製品別営業収益の内訳は単体ベースの数値となっております。

原価及び費用

売上原価は前期比0.9%減の114億7百万円とほぼ横ばいだったものの、営業収益の増加により売上原価率は34.6%となっています。

販売費及び一般管理費は、前期比3.1%減の193億66百万円となりました。うち、研究開発費につきましては、前期比4.0%増の50億88百万円、営業収益に占める研究開発費の割合は、15.4%となっています。

以上の結果、営業利益は22億25百万円となりました。

その他費用及び法人税等

その他費用は、投資有価証券評価損や業務提携費用の発生により、前期比172.1%増の21億44百万円となりました。それに加え、2003年4月より新たな営業体制で医療用医薬品の販売を開始するにあたり、繰延税金資産の見直しを行った結果、法人税等を増額させる法人税等調整額が51億15百万円発生したため、当期純損失は前期比93.8%増の51億66百万円となっています。

財政状態

流動資産については、現金及び現金同等物が131億90百万円増加したことにより、全体では前期末比33.8%増の561億92百万円となりました。

一方流動負債については、短期借入金が42億13百万円、1年以内返済予定長期借入債務が52億19百万円減少したことにより、前期末比24.6%減少し288億10百万円となりました。この結果、当期の流動比率は195.0%となっています。

有形固定資産については、前期末比4.3%減の248億59百万円となっています。

固定負債については、ほぼ横ばいの234億60百万円となっています。

資本は、前期末比57.7%増の371億66百万円となりました。当期の株主資本比率は、前期末比13.8ポイント上昇し41.3%となっています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、海外向け新薬の製品・中間製品在庫の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益が81百万円と増加したことから11億20百万円の収入(前期は26億57百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の売却等により27億7百万円の収入(前期は32億57百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、2002年6月に当社発行のユーロ円建無担保社債の償還や2003年3月に短期借入金の返済等がありましたが、2002年9月に大正製薬株式会社に対する第三者割当増資を実施したことから、93億63百万円の収入(前期は21億23百万円の支出)となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末比102.3%増加し、260億80百万円となっています。

連結貸借対照表

富山化学工業株式会社及び連結子会社

2003年及び2002年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥26,080	¥12,890	\$217,330
短期投資(注記3及び7)	1,329	2,600	11,074
受取債権:			
受取手形	1,986	2,811	16,551
売掛金(注記17)	14,813	13,867	123,443
非連結子会社及び関連会社	121	73	1,009
その他	810	430	6,750
貸倒引当金	(20)	(18)	(164)
棚卸資産(注記4)	8,817	7,615	73,478
繰延税金資産(注記10)	824	306	6,863
その他の流動資産	1,432	1,420	11,934
流動資産合計	56,192	41,994	468,268
有形固定資産(注記7):			
土地(注記5)	12,834	12,834	106,954
建物及び構築物	26,768	26,717	223,064
機械装置及び車両運搬具	25,459	25,983	212,159
建設仮勘定	282	188	2,350
その他	2,602	2,611	21,686
合計	67,945	68,333	566,213
減価償却累計額	(43,086)	(42,351)	(359,053)
有形固定資産合計	24,859	25,982	207,160
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3及び7)	3,193	5,862	26,607
非連結子会社及び関連会社への投資(注記6)	537	94	4,471
連結調整勘定		3	
販売権	1,177	1,554	9,805
繰延税金資産(注記10)	1,296	6,970	10,801
その他	2,924	3,526	24,367
貸倒引当金	(282)	(299)	(2,348)
投資その他の資産合計	8,845	17,710	73,703
資産合計	¥89,896	¥85,686	\$749,131

連結財務諸表への注記参照

負債及び資本の部

	百万円		千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥20,566	¥24,779	\$171,381
1年以内返済予定長期借入債務(注記7)	344	5,563	2,865
支払債務:			
支払手形	2,489	3,116	20,740
買掛金	1,086	1,103	9,054
非連結子会社及び関連会社	2		13
その他	3,120	2,353	25,998
未払法人税等	90	68	749
その他の未払費用	647	715	5,397
返品調整引当金	22	56	184
その他の流動負債	444	471	3,703
流動負債合計	28,810	38,224	240,084
固定負債:			
長期借入債務(注記7)	10,148	9,947	84,566
退職給付引当金(注記8)	12,899	13,081	107,490
再評価に係る繰延税金負債(注記5)	365	377	3,044
その他の固定負債	48	44	398
固定負債合計	23,460	23,449	195,498
少数株主持分	460	445	3,837
偶発債務(注記14及び15)			
資本(注記7及び9):			
資本金 普通株式			
授権資本株式総数 348,000,000株			
発行済株式総数	2003年 197,147,537株		
	2002年 153,766,182株	22,397	12,976 186,643
資本剰余金		21,531	12,110 179,424
利益剰余金		(7,098)	(1,932) (59,153)
土地再評価差額金(注記5)		538	526 4,483
その他有価証券評価差額金		(16)	(58) (136)
自己株式			
自己株式数	2003年 452,953株		
	2002年 113,647株	(186)	(54) (1,549)
資本合計		37,166	23,568 309,712
負債及び資本合計	¥89,896	¥85,686	\$749,131

連結損益計算書

富山化学工業株式会社及び連結子会社
2003年及び2002年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
売上高(注記14及び17)	¥24,983	¥28,263	\$208,190
ロイヤリティ収入(注記11及び17)	8,015	82	66,791
営業収益合計	32,998	28,345	274,981
売上原価(注記8、12及び14)	11,407	11,513	95,055
売上総利益	21,591	16,832	179,926
販売費及び一般管理費(注記8、12、13、14及び17)	19,366	19,981	161,383
営業利益又は(損失)	2,225	(3,149)	18,543
その他収益(費用):			
支払利息	(672)	(663)	(5,603)
受取利息及び配当金	132	166	1,102
棚卸資産評価損	(172)	(172)	(1,430)
ゴルフ会員権等評価損	(22)	(10)	(186)
投資有価証券評価損	(845)	(30)	(7,043)
業務提携費用	(374)		(3,120)
その他 純額	(191)	(79)	(1,590)
その他費用 純額	(2,144)	(788)	(17,870)
税金等調整前当期純利益又は(損失)	81	(3,937)	673
法人税等(注記10):			
当年度の発生額	104	124	868
法人税等調整額	5,115	(1,421)	42,625
合計	5,219	(1,297)	43,493
少数株主損益	28	25	233
当期純損失	¥ (5,166)	¥ (2,665)	\$ (43,053)
	円		米ドル (注記1)
普通株式1株当たり:			
当期純損失(注記2.q)	¥ (29.37)	¥ (17.74)	\$ (0.245)

連結財務諸表への注記参照

連結株主持分計算書

富山化学工業株式会社及び連結子会社

2003年及び2002年3月期

	百万円						
	発行済株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	自己株式
2001年4月1日現在	150,115,771	¥12,115	¥11,248	¥ 733	¥526	¥354	¥ (27)
当期純損失				(2,665)			
自己株式の取得(66,679株)							(27)
転換社債の転換	3,650,411	861	862				
その他有価証券評価差額金の減少						(412)	
2002年3月31日現在	153,766,182	12,976	12,110	(1,932)	526	(58)	(54)
当期純損失				(5,166)			
自己株式の取得(339,306株)							(132)
新株式の発行(注記9)	43,000,000	9,331	9,331				
転換社債の転換	381,355	90	90				
その他有価証券評価差額金の増加						42	
税率変更に伴う土地再評価差額金の増加					12		
2003年3月31日現在	197,147,537	¥22,397	¥21,531	¥(7,098)	¥538	¥ (16)	¥(186)

	千米ドル(注記1)					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	自己株式
2002年3月31日現在	\$108,135	\$100,916	\$(16,100)	\$4,383	\$(483)	\$ (450)
当期純損失			(43,053)			
自己株式の取得(339,306株)						(1,099)
新株式の発行(注記9)	77,758	77,758				
転換社債の転換	750	750				
その他有価証券評価差額金の増加					347	
税率変更に伴う土地再評価差額金の増加				100		
2003年3月31日現在	\$186,643	\$179,424	\$(59,153)	\$4,483	\$(136)	\$(1,549)

連結財務諸表への注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

富山化学工業株式会社及び連結子会社

2003年及び2002年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 81	¥ (3,937)	\$ 673
調整:			
法人税等の(還付額)支払額	(82)	295	(684)
減価償却費	2,130	2,256	17,750
有形固定資産除却損	31	8	258
投資有価証券評価損	845	30	7,043
ゴルフ会員権等評価損	22	10	186
資産及び負債の増減:			
売上債権の増加額	(78)	(434)	(653)
棚卸資産の増加額	(1,202)	(544)	(10,017)
仕入債務の減少額	(666)	(392)	(5,546)
未収利息及び配当金の減少額	1	9	8
未払利息の増加(減少)額	55	(16)	462
退職給付引当金の増加額	(182)	153	(1,521)
その他負債の増加(減少)額	767	(126)	6,393
その他 純額	(602)	31	(5,020)
調整額合計	1,039	1,280	8,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120	(2,657)	9,332
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
短期投資の取得による支出	(2,597)	(5,307)	(21,638)
短期投資の売却による収入	4,167	7,069	34,723
有形固定資産の取得による支出	(237)	(559)	(1,972)
投資有価証券の売却による収入	2,053	1,007	17,110
投資有価証券の取得による支出	(596)	(3,858)	(4,971)
その他 純額	(83)	(1,609)	(693)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,707	(3,257)	22,559
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の減少額 純額	(4,213)	(1,515)	(35,109)
長期借入による収入	721	264	6,010
長期借入金の返済による支出	(5,563)	(843)	(46,360)
配当金の支払額	(1)	(2)	(5)
株式の発行による収入	18,563		154,691
その他 純額	(144)	(27)	(1,201)
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,363	(2,123)	78,026
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	
現金及び現金同等物の増加(減少)高	13,190	(8,035)	109,917
現金及び現金同等物の期首残高	12,890	20,925	107,413
現金及び現金同等物の期末残高	¥26,080	¥12,890	\$217,330
投資活動及び財務活動に関する非資金取引:			
転換社債の転換による資本金増加額	¥ 90	¥ 861	\$ 750
転換社債の転換による資本準備金増加額	90	862	750
転換権の行使による転換社債の減少額	¥ 180	¥ 1,723	\$ 1,500

連結財務諸表への注記参照

連結財務諸表への注記

富山化学工業株式会社及び連結子会社

2003年及び2002年3月31日をもって終了した事業年度

注記 1

連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び会計慣行に準拠して作成されており、国際財務報告基準が定める規定の適用及び開示方法とは異なる部分があります。したがって、この連結財務諸表は日本以外の地域において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び会計慣行にしたがって作成される財務情報及びキャッシュ・フロー情報を提供するものではありません。

ただし、日本国外の利用者の理解への便宜上、日本国内向けの連結財務諸表に一部組替及び調整を行っております。また、当期において勘定科目の組替又は変更を行った場合には、開示されるすべての期間の勘定科目を当期に合わせて組替又は変更しております。さらに、この連結財務諸表の注記には、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では求められていない情報をも含んでおります。

この連結財務諸表は、富山化学工業株式会社(以下、「当社」という)が法人として営業活動を行っている現地通貨である日本円にて表示されております。日本円から米ドルへの換算については、日本国外の利用者への便宜のために記載され、2003年3月31日現在の換算レートである1米ドル = 120円が使われております。よって、米ドルで記載された連結財務諸表は米ドルによる取引の結果を反映しているものではありません。

注記 2

重要な会計方針の概要

a. 連結 この連結財務諸表は、当社と子会社5社(2002年は5社)以下総称して、「当連結会社」という)より作成しております。残りの子会社は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

関連会社1社(2002年は0社)に対する投資については、持分法を適用しております。

上記以外の非連結子会社及び関連会社への投資は、持分法を適用したとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法を適用しております。

連結子会社株式の取得原価が、それぞれの購入時点における時価評価による純資産を超過した場合、その超過額は連結調整勘定として計上し、5年間で償却しております。

すべての重要な当連結会社間取引、債権債務及び未実現利益は、連結上消去しております。

b. 現金同等物 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー及び公社債投資信託が含まれ、すべて取得日から3ヶ月以内に満期又は期日が到来するものであります。

c. 棚卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品及び原材料は総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。最終仕入原価法とは、先入先出法によった場合と近似する方法であります。

d. 有価証券及び投資有価証券 有価証券及び投資有価証券はすべて経営者の意向により次のとおり分類し、評価しております。満期保有目的債券 - 積極的な意思と能力により満期まで保有する目的の債券で償却原価法により評価しております。その他有価証券 - 満期保有目的債券以外の有価証券で時価法により評価しております。評価差額については、税効果適用後の純額を資本の部に計上しております。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

時価が一時的に下落した場合を除き、投資有価証券は売却可能価額まで評価減され、評価差額は連結損益計算書に計上しております。

e. 貸倒引当金 貸倒引当金は、過去の貸倒実績率に基づき計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。

f. 有形固定資産 有形固定資産は、原価法により評価しております。減価償却は、見積耐用年数に基づき定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。耐用年数は主に、建物及び構築物は6年から50年、機械装置及び車両運搬具は3年から15年、その他の有形固定資産は2年から20年であります。

g. 販売権 販売権は他の製菓会社の製品を販売するために当該製菓会社から取得した権利であります。この権利の取得に要した支出額は5年に亘り均等償却しております。

h. 新株発行費及び社債発行費 新株発行費及び社債発行費は、日本の商法(以下、「商法」という)に基づき3年で均等償却しております。

i. 社債発行差金 社債発行差金は、社債の償還期間に亘り均等償却しております。

j. 返品調整引当金 返品調整引当金は、売掛債権額に対し、当年度の売買利益率及び直近2年間に於ける平均返品実績率を乗じて計算しております。

k. 退職給付引当金 当連結会社は、受給資格のあるすべての従業員に対して退職一時金制度を採用しております。当社及び特定の子会社は、退職一時金制度に加え厚生年金基金制度を採用しております。当社及び特定の子会社は従業員退職給付について貸借対照表日時点の退職給付債務と年金資産に基づき、退職給付引当金を計上しました。

また、各事業年度末にすべての取締役及び監査役が退任した場合に必要な退職金要支給額について引当金を計上しておりますが、当社は当該事業年度分について退職金要支給額の算定期間を含めておりません。

l. 研究開発費 研究開発費は、発生時に費用処理しております。

m. リース すべてのリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理しております。日本のリース会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転するファイナンス・リース取引は資産計上されますが、それ以外のファイナンス・リース取引は、資産計上した場合と同様の情報が注記されている限りオペレーティング・リースとして会計処理することが認められております。

n. 法人税等 法人税等は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。将来においてその解消が見込まれる一時差異(税務上の資産及び負債の金額と連結貸借対照表上の簿価との差額)に係る繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識しております。税金の繰延額は連結貸借対照表日現在適用される税率により算定しております。

o. 利益処分 各年度の連結剰余金の処分は、株主総会の承認に基づいて実施され、翌年度の財務諸表に反映されております。

p. デリバティブ 当連結会社は、変動金利の借入の金利変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引と金利キャップ取引を利用しております。当連結会社においては、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は次のように区分、評価されております。(a) すべてのデリバティブについては、債権又は債務として認識し、時価評価を行い、評価差額は連結損益計算書に計上します。(b) ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、デリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係とリスクを減少させる効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであれば、評価差額はヘッジ取引が終了するまで繰り延べられます。

q. 1株当たり情報 1株当たり当期純損失は、各年度の発行済株式総数の加重平均に基づいて計算しております。計算に使用した平均株式数は、2003年及び2002年3月31日においてそれぞれ175,897千株及び150,248千株であります。

潜在株式調整後1株当たり情報は、当期純損失が計上されているため開示しておりません。

注記 3

短期投資及び
投資有価証券

2003年及び2002年3月31日における短期投資及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
短期:			
定期預金	¥1,029	¥ 414	\$ 8,574
公社債	300	2,186	2,500
合計	¥1,329	¥2,600	\$11,074
長期:			
市場性のある有価証券	¥1,875	¥2,599	\$15,626
市場性のない有価証券	503	464	4,194
投資信託等	815	2,799	6,787
合計	¥3,193	¥5,862	\$26,607

2003年及び2002年3月31日における有価証券及び投資有価証券に表示されている市場性のある有価証券の取得原価及び時価の内訳は以下のとおりであります。

2003年3月31日	百万円			時 価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
分類:				
其他有価証券:				
株式	¥1,850	¥249	¥224	¥1,875
其他	755		40	715
満期保有目的債券	400	6		406

2002年3月31日	百万円			時 価
分類:				
其他有価証券:				
株式	¥2,664	¥356	¥421	¥2,599
其他	2,533	1	35	2,499
満期保有目的債券	2,486	4	13	2,477

2003年3月31日	千米ドル			時 価
分類:				
其他有価証券:				
株式	\$15,421	\$2,074	\$1,869	\$15,626
其他	6,290		336	5,954
満期保有目的債券	3,333	50	1	3,382

2003年及び2002年3月31日における時価のない其他有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	帳簿価額		
	百万円	千米ドル	千米ドル
	2003	2002	2003
其他有価証券:			
株式	¥503	¥464	\$4,194
合計	¥503	¥464	\$4,194

2003年3月31日において貸借対照表に計上されている其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の償還予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	其他有価証券	満期保有目的債券	其他有価証券	満期保有目的債券
1年以内	¥100	¥200	\$833	\$1,667
5年超10年以内		200		1,666
合計	¥100	¥400	\$833	\$3,333

注記 4

棚卸資産

2003年及び2002年3月31日における棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
製品及び商品	¥3,222	¥3,537	\$26,848
半製品及び仕掛品	3,354	2,913	27,949
原材料及び貯蔵品	2,241	1,165	18,681
合 計	¥8,817	¥7,615	\$73,478

注記 5

土地再評価

「土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布）及び^ア土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布）に基づき、当社は、事業用土地を2001年3月31日時点の土地評価額で1度限りの再評価を実施しました。

土地の再評価を実施した結果、未実現であった土地評価益が実現化し、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。これによる損益計算書への影響はありません。

再評価差額金及び再評価に係る繰延税金負債の合計金額を超えるほどの重要な地価の下落がない限り再び再評価を実施することは認められておりません。

この2001年3月31日における1度限りの再評価の詳細は以下のとおりであります。

土地の再評価前の帳簿価額： 11,700百万円

土地の再評価後の帳簿価額： 12,603百万円

再評価差額金： 526百万円（再評価に係る繰延税金負債377百万円控除後）

2003年3月31日現在、再評価後の時価の合計額は再評価後の簿価を1,289百万円下回っております。

注記 6

非連結子会社及び
関連会社への投資

2003年及び2002年3月31日における関係会社有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
内 訳:			
非連結子会社	¥ 69	¥69	\$ 572
関連会社	468	25	3,899
合 計	¥537	¥94	\$4,471

注記 7

短期借入金及び
長期借入債務

短期借入金の内訳は、銀行手形借入金及び当座借越であります。2003年及び2002年3月31日現在における平均借入利率は、それぞれ1.763%及び1.507%であります。

2003年及び2002年3月31日現在における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
1.00%無担保転換社債（償還期限2005年3月）	¥ 7,942	¥ 8,122	\$66,183
1.11%ユーロ円建無担保社債（償還期限2002年6月）		5,000	
1.13%無担保社債（償還期限2007年6月）	50		417
銀行及びその他金融機関からの担保借入 （返済期限2016年、利率1.47%から3.15%の範囲）	1,170	1,584	9,753
銀行及びその他事業団からの無担保借入 （返済期限2007年、利率0.00%から1.75%の範囲）	1,330	804	11,078
合 計	10,492	15,510	87,431
うち1年以内返済予定額	(344)	(5,563)	(2,865)
長期借入債務	¥10,148	¥ 9,947	\$84,566

2003年3月31日現在における長期借入債務の返済期限別の内訳は以下のとおりであります。

各3月31日	百万円	千米ドル
2004年	¥ 344	\$ 2,865
2005年	8,294	69,119
2006年	247	2,062
2007年	39	322
2008年	120	998
2009年及びそれ以降	131	1,091
合 計	¥9,175	\$76,457

当社は、政府系機関である科学技術振興事業団より、新薬開発支援のための無利息の借入金1,317百万円(10,974千ドル)を有しております。借入金の返済期日は、新薬開発成功認定後に決定されます。新薬は開発途中であり、返済期日が未定であることから、当該借入金の返済期限及び返済予定額は、上記表から除かれております。

2003年3月31日現在における短期借入金の一部19,057百万円(158,811千ドル)及び上記担保付長期借入債務における担保提供資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
短期投資	¥ 20	\$ 167
投資有価証券	50	413
有形固定資産 減価償却累計額控除後	7,220	60,170
合 計	¥7,290	\$60,750

日本における慣行により、当連結会社は借入先の銀行に対し相当の預金を有しております。この預金は、法的にあるいは契約上で引出制限を付されたものではありません。ただし、銀行は、期限の到来した長期又は短期借入金又は経営破綻等の特殊事情におけるその他すべての債務と預金を相殺する権限を有しております。

また、日本における慣行にしたがい、特別な事情のもとでは銀行の要求があれば担保の追加提供をしなければならない合意をしております。当連結会社は、かつて追加の担保提供を要求されたことはありません。

1.00%無担保転換社債の転換価格は、2003年3月31日現在、1株当たり464円であります。よって、特定の状況のもとでは、無担保転換社債は満期前にすべて転換される可能性があります。

2003年3月31日現在、当連結会社において381,355株の普通株式が転換社債の転換により発行されております。

転換社債の転換価格は、株式分割等の事情に応じて調整されます。

注記 8

退職金及び年金制度

当連結会社は、従業員、取締役及び監査役のために退職金制度を設けております。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受け取ることができます。退職(死亡や同一雇用主のもとでの異動を除く)した従業員で年金組合会員継続期間が10年以上か、年金組合会員継続期間が10年以上でかつ65歳に到達した場合に、給付金を受け取ることができます。退職金は、当社又は特定の子会社からは一時金で、厚生年金からは年金で支払われます。

従業員は、退職が会社都合であった場合、定年退職の場合、死亡の場合あるいは定年前の特定の年齢での任意の退職の場合には、より多額の支給を受けることができます。2003年3月31日現在の退職給付引当金には、710百万円(5,913千ドル)の役員退職慰労引当金を含めております。取締役及び監査役への退職金は、株主総会の承認に基づいて支給されます。

2003年及び2002年3月31日現在の従業員退職給付引当金の債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
退職給付債務	¥13,226	¥12,163	\$110,216
年金資産	(92)	(87)	(762)
未認識数理計算上の差異	(945)	166	(7,877)
退職給付引当金	¥12,189	¥12,242	\$101,577

2003年及び2002年における退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
勤務費用	¥ 544	¥ 620	\$4,537
利息費用	265	399	2,204
数理計算上の差異の費用処理額	(13)	(3)	(108)
厚生年金基金拠出額	292	283	2,431
退職給付費用	¥1,088	¥1,299	\$9,064

2003年及び2002年における計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2003	2002
割引率	2.2%	2.2%
数理計算上の差異の処理年数	12年	13年

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

22

注記 9

株主持分

日本の会社は、2001年10月1日より改正商法の適用を受けています。

商法の改正により、普通株式の額面は廃止され、この結果すべての株式は無額面株式となりました。新株式の発行価額の50%以上は資本金に組み入れることが要求されており、資本金組入額を超過する部分は資本剰余金として計上されます。商法では、日本の会社は取締役会の決議に基づき株式分割として対価無しに既存の株主に対して新株式を発行することが可能です。このような新株式の発行は、一般に資本勘定を変化させることはありません。

また、改正商法は剰余金の利益処分に伴い社外流出する金額の10%以上を利益剰余金の構成要素である利益準備金として、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、積み立てることを規定しております。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については株主総会の決議により、これを配当原資とすることができます。さらに、商法では資本準備金及び利益準備金を取締役会の決議に基づき資本金に組み入れることを認めております。

改正商法では自己株式の取得及び処分に関する制限を廃止し、2002年4月1日以降定時株主総会の決議に基づいて自己株式を取得し、取締役会の決議に基づいて自己株式を処分することを認めております。自己株式の取得価額は将来の配当金額、資本金の額、及び定時株主総会での資本準備金又は利益準備金の減少の決議が行われた際の当該減少金額の合計額を超えることはできません。

配当は当該配当に対応する会計年度の翌期に開かれる株主総会で承認されます。しかし、中間配当は取締役会の決議に基づき、商法に規定する限度額まで支払うことができます。

新株の発行 2002年9月9日に開かれた取締役会の決議にしたがって、2002年9月26日に当社は第三者割当増資により新株を発行しております。

- (1) 発行株式数: 43,000,000株
- (2) 発行価格: 434円(4米ドル)
- (3) 発行価額総額: 18,662百万円(155,516千米ドル)
- (4) 資本組入価格: 217円(2米ドル)
- (5) 資本組入額: 9,331百万円(77,758千米ドル)

注記 10

法人税等

当連結会社は日本の国税及び地方税を課税されます。2003年及び2002年3月31日現在における法定実効税率は41.7%となっております。2003年及び2002年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産:			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥4,307	¥4,107	\$35,889
繰越欠損金	1,628	2,567	13,567
投資有価証券評価損	421		3,505
資産の未実現利益	236	241	1,969
ゴルフ会員権等評価損	164	169	1,364
その他	346	443	2,884
評価性引当額	(4,790)	(52)	(39,911)
合 計	2,312	7,475	19,267
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	192	198	1,598
その他		1	5
合 計	192	199	1,603
繰延税金資産の純額	¥2,120	¥7,276	\$17,664

23

2003年及び2002年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳は以下のとおりであります。

	2003	2002
法定実効税率	41.7%	(41.7)%
永久に損金に算入されない項目	253.1	6.6
住民税均等割等	96.7	1.8
評価性引当額	5,857.9	
法定実効税率変更による影響額	218.4	
その他	(6.2)	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6,461.6%	(32.9)%

2003年3月31日に日本で改正税法が公布されたため、2004年4月1日以降開始する事業年度から法定実効税率が41.7%から40.4%へと変更されております。改訂後の法定実効税率の40.4%は、2004年4月1日以後に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用しております。この変更の結果、2003年3月期の繰延税金資産の純額が24百万円(201千ドル)減少し、法人税等調整額が24百万円(201千ドル)増加しております。

2003年3月31日現在における当社及び特定の連結子会社の繰越欠損金総額は3,976百万円(33,137千ドル)です。将来において、上記の会社に課税所得が発生した場合、この繰越欠損金と相殺することができます。課税所得が発生せず利用できなかった場合における繰越欠損金の解消年度別金額は以下のとおりであります。

各3月31日	百万円	千米ドル
2004年	¥ 34	\$ 283
2005年	50	414
2006年	701	5,841
2007年	3,126	26,054
2008年	65	545
合 計	¥3,976	\$33,137

注記 11

ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は、国内外の医薬品会社に対し特許権及び販売権の使用を許諾したことによる対価であります。

注記 12

有形固定資産の減価償却費

2003年及び2002年における有形固定資産の減価償却費は、それぞれ1,325百万円(11,044千ドル)及び1,633百万円であります。

注記 13

研究開発費

2003年及び2002年において連結損益計算書に計上された研究開発費は、それぞれ5,088百万円(42,397千ドル)及び4,893百万円であります。

注記 14

リース

当連結会社は、機械装置、車両運搬具、ソフトウェア、器具備品を借手及び貸手としてリースしております。

a. 借手側 2003年及び2002年における支払リース料総額はそれぞれ1,779百万円(14,826千ドル)及び1,829百万円であり、このうちファイナンス・リースに係る支払リース料は1,137百万円(9,473千ドル)及び1,176百万円であります。

2003年及び2002年において、リース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース取引に係る取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、以下のとおりであります。

	百万円		
	機械装置及び 車両運搬具	その他	合 計
2003年3月31日			
取得価額相当額	¥6,055	¥1,291	¥7,346
減価償却累計額相当額	2,408	982	3,390
期末残高相当額	¥3,647	¥ 309	¥3,956
2002年3月31日			
取得価額相当額	¥5,093	¥1,386	¥6,479
減価償却累計額相当額	2,414	967	3,381
期末残高相当額	¥2,679	¥ 419	¥3,098
	千米ドル		
	機械装置及び 車両運搬具	その他	合 計
2003年3月31日			
取得価額相当額	\$50,458	\$10,758	\$61,216
減価償却累計額相当額	20,068	8,182	28,250
期末残高相当額	\$30,390	\$ 2,576	\$32,966

未経過リース料期末残高相当額:

	百万円		千米ドル
	3月31日		
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 980	¥ 899	\$ 8,163
1年超	3,169	3,013	26,411
合 計	¥4,149	¥3,912	\$34,574

減価償却費相当額及び支払利息相当額:

	百万円		千米ドル
	3月31日		
	2003	2002	2003
減価償却費相当額	¥1,034	¥1,213	\$8,616
支払利息相当額	124	210	1,035
合 計	¥1,158	¥1,423	\$9,651

減価償却費相当額及び支払利息相当額は、それぞれ定額法及び利息法により算出しており、連結損益計算書には反映されておりません。

b. 貸手側 2003年及び2002年における受取リース料総額は、それぞれ113百万円(944千ドル)及び146百万円であり、このうちファイナンス・リースに係る受取リース料は113百万円(944千ドル)及び84百万円であります。

2003年及び2002年において、リース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース取引に係る取得価額、減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費及び受取利息相当額は、以下のとおりであります。

	百万円		
	機械装置及び 車両運搬具	その他	合 計
2003年3月31日			
取得価額	¥672	¥29	¥701
減価償却累計額	228	21	249
期末残高	¥444	¥ 8	¥452
2002年3月31日			
取得価額	¥662	¥29	¥691
減価償却累計額	129	16	145
期末残高	¥533	¥13	¥546
	千米ドル		
	機械装置及び 車両運搬具	その他	合 計
2003年3月31日			
取得価額	\$5,602	\$243	\$5,845
減価償却累計額	1,902	177	2,079
期末残高	\$3,700	\$ 66	\$3,766

未経過リース料期末残高相当額:

	百万円		千米ドル
	3月31日		
	2003	2002	2003
1年以内	¥105	¥100	\$ 870
1年超	358	454	2,986
合 計	¥463	¥554	\$3,856

減価償却費及び受取利息相当額:

	百万円		千米ドル
	3月31日		
	2003	2002	2003
減価償却費	¥105	¥77	\$873
受取利息相当額	11	10	96
合 計	¥116	¥87	\$969

減価償却費及び受取利息相当額は、それぞれ定額法及び利息法により算出しており、連結損益計算書には反映されておりません。

注記 15

偶発債務

2003年3月31日現在、重要な資本的支出に係る契約債務額は43百万円(358千ドル)であります。2003年3月31日における偶発債務は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
受取手形割引高	¥108	\$902
保証債務	107	892

注記 16

デリバティブ

当連結会社は、変動金利の借入金の変動利率の上昇が支払利息に及ぼす影響を限定する目的で金利キャップ取引を、また、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会社は、投機目的でこれらのデリバティブ取引を行わない方針であります。

当連結会社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先を信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはないと判断しております。

当連結会社は、これらのデリバティブ取引を取締役会の承認を受けた取引内容、限度額に基づいて、経営企画部により実行、管理しております。さらに担当役員は、月次の執行役員会においてデリバティブ取引を含む財務報告を行っております。当連結会社は、上述の内部統制やリスク管理手続により投機目的のデリバティブ取引の可能性を排除しております。

以下に示すデリバティブの想定元本は、この金額自体が、換価価値や市場リスク料を示すものではありません。

デリバティブ取引の時価情報 2003年及び2002年3月31日現在におけるデリバティブ取引の時価は以下のとおりであります。

2003年3月31日	百万円		
	契約額等	時 価	評価損益
金利関連：			
市場取引以外の取引：			
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	¥ 2,200	¥(170)	¥ 9
金利オプション取引 キャップ取引買建	11,200		(4)
合 計	¥13,400	¥(170)	¥ 5

2002年3月31日	百万円		
	契約額等	時 価	評価損益
金利関連：			
市場取引以外の取引：			
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	¥1,200	¥(43)	¥ 11
金利オプション取引 キャップ取引買建	7,200	2	(10)
合 計	¥8,400	¥(41)	¥ 1

2003年3月31日	千米ドル		
	契約額等	時 価	評価損益
金利関連：			
市場取引以外の取引：			
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	\$ 18,334	\$(1,417)	\$ 75
金利オプション取引 キャップ取引買建	93,333	4	(37)
合 計	\$111,667	\$(1,413)	\$ 38

2003年及び2002年3月期においてヘッジ処理された金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、時価情報の開示対象外としております。

注記 17

非連結子会社及び 関連会社との取引

2003年及び2002年における非連結子会社及び関連会社との取引の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
売上高	¥ 85	¥176	\$ 704
支払手数料	130	185	1,084

当連結会社は、2003年3月期に主要株主に当社製品に関する販売権を供与しております。この販売権供与契約により定められた対価は、2003年3月期にロイヤリティ収入として7,300百万円(60,833千ドル)発生し、2003年3月31日現在、これに係わる主要株主に対する売掛金が2,625百万円(21,875千ドル)計上されています。

注記 18

セグメント情報

当連結会社では医薬品事業とその他の事業の2つの事業区分があります。全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額に占める医薬品事業の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

また、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の開示を省略しております。

さらに、海外に連結子会社及び重要な支店はありませんので、所在地別セグメント情報も開示を省略しております。

監査報告書

富山化学工業株式会社の取締役会及び株主各位

当監査法人は、富山化学工業株式会社及び連結子会社の、2003年及び2002年3月31日現在のすべての日本円で表示されている連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあります。当監査法人の責任は、監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施しました。監査の基準は、当監査法人が連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画、実施することを求めています。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいます。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断しています。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して、富山化学工業株式会社及び連結子会社の2003年及び2002年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

当監査法人は、日本円の金額から米ドルの金額への換算も監査の対象にしましたが、当監査法人の意見では、換算は注記1に記載された基準にしたがって行われているものと認めます。同米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されているものであります。

2003年6月27日

デロイト トウシュ トーマツ

注：本監査報告書は、Annual Report 2003に掲載されているINDEPENDENT AUDITORS' REPORTを翻訳したものです。

会社情報

本 社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-2-5

富山化学ビル

TEL : (03) 3348-6611

FAX : (03) 3348-6638

URL : <http://www.toyama-chemical.co.jp>

富山事業所 (総合研究所・富山工場)

〒930-8508 富山県富山市下奥井2-4-1

TEL : (076) 432-3136

FAX : (076) 431-8203

TOYAMA USA INC.

114 West 47th Street, 23rd Floor,

New York, NY 10036, U.S.A.

TEL : (212) 704-2373

FAX : (212) 704-2372

TOYAMA EUROPE LTD.

8th Floor, Dashwood House,

69 Old Broad Street,

London EC2M 1QU, U.K.

TEL : (020) 7256-2046

FAX : (020) 7256-2047

役 員

取締役 代表執行役社長

中野 克彦

取締役 専務執行役

阿部 武夫

富山事業所長兼生産部門担当

真田 秀夫

研究部門、開発部門担当

取締役 執行役

山下 晶章

環境担当、管理部門長

取締役

萩原 敏治

柳田 幸男 *

吉田 博一 *

吉川 勲 *

犬島 伸一郎 *

* 社外取締役

(2003年6月27日現在)

関係会社の状況

	資本金	所有割合 (%)	主な事業
富山工営株式会社*	20,000千円	100.0	プラントの設計・施工・保守管理
株式会社トミックス*	41,250千円	100.0	総合リース業および不動産の管理・賃貸
北陸メディカルサービス株式会社*	80,000千円	100.0	滅菌代行業務および介護サービス
株式会社ホワイトピーアール*	20,000千円	100.0	広告宣伝代理業
TOYAMA USA INC.	300千米ドル	100.0	臨床開発および医薬情報の収集
TOYAMA EUROPE LTD.	150千英ポンド	100.0	臨床開発および医薬情報の収集
太陽産業株式会社*	42,000千円	33.3	運送事業、物流事業およびヘルスケア 製品等の仕入販売
ヤンロン株式会社	50,000千円	50.0	燕龍茶の仕入販売

*連結子会社

沿革

1936年	富山化学工業株式会社を設立 富山化学研究所の事業を継承	1990年	「オゼックス」および「トミロン細粒」 発売
1961年	東京・大阪証券取引所市場第二部に 上場	1992年	「セレカル錠」発売
1970年	総合研究所竣工	1994年	「フルカム カプセル」発売 コンシューマー・ヘルスケア関連商品 の販売開始
1971年	注射工場竣工	1997年	ニューヨークに子会社TOYAMA USA INC.を設立
1972年	東京・大阪証券取引所市場第二部よ り第一部へ指定替え	1998年	「北陸メディカルサービス株式会社」 設立 ロンドンに子会社TOYAMA EUROPE LTD.を設立
1975年	第二研究所竣工	1999年	「ルブラック錠」発売
1980年	「ペントシリン」発売 第三研究所竣工	2000年	富山事業所および富山第二工場が ISO14001認証取得
1981年	「アポビス」および「セフォペラジン」 発売	2001年	「タゾシン」発売
1982年	「バキソ カプセル」発売	2002年	「ハロスボア」および「バシル点滴静 注液」発売 大正製薬との戦略的な資本および業 務提携の締結
1985年	「トミボラン」発売		大正富山医薬品株式会社設立
1986年	「バキソ軟膏」発売		
1987年	「トミロン」発売		
1988年	「バキソ坐剤」発売		
1989年	第一研究所竣工		

主要製品

医療用医薬品

注射用ニューキノロン系抗菌剤「パシル点滴静注液」
経口用ニューキノロン系抗菌剤「オゼックス錠」
注射用セフェム系抗生物質製剤「ハロスボア」
経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン錠」
経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン細粒小児用100」
セフェム系抗生物質製剤「セフォペラジン注射用・筋注用」
-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン静注用」
合成ペニシリン製剤「ベントシリン注射用・筋注用」
ループ利尿剤「ルブラック錠」
鎮痛・抗炎症剤「フルカム カプセル」
持続性抗炎症・鎮痛剤「バキソ カプセル」
経皮用抗炎症・鎮痛剤「バキソ軟膏」
持続性抗炎症・鎮痛剤「バキソ坐剤」
消化管運動機能賦活剤「アボピス カプセル」

コンシューマー・ヘルスケア製品

コラーゲン配合薬用入浴剤トリオ「蒼い海II」「白美爽II」「森の香」
健康茶「燕籠(ヤンロン)茶」
アルカリイオン深層水「深海遊夢」

工業薬品

三塩化燐
オキシ塩化燐
塩化アルミニウム



株主情報

設立

1936年11月15日

資本金

223億9,700万円

従業員数

1,635名

大株主

大正製薬株式会社
株式会社北陸銀行
株式会社三井住友銀行
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
大成建設株式会社
兼松株式会社
日本生命保険相互会社
中野興産株式会社
東京海上火災保険株式会社
旭化成株式会社

定時株主総会

毎年6月

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番地1号

上場証券取引所(証券コード:4518)

株式会社東京証券取引所 市場第一部

株式会社大阪証券取引所 市場第一部

お問い合わせ先

経営企画部広報グループ

TEL:(03)5381-3818

FAX:(03)3348-6638

(2003年3月31日現在)

 富山化学工業株式会社

<http://www.toyama-chemical.co.jp>